

適応と態度に関する留学生と非留学生の比較

小島奈々恵・深田博己

Comparing adjustment and attitude of international students and non-international students

Nanae Kojima and Hiromi Fukada

留学する日本人と留学しない日本人の比較を通して、留学経験が母国適応及び母国とホスト国に対する態度に及ぼす影響について検討した。母国適応に関しては、両群に共通して、母国適応の改善が見られること、母国適応には母国民との接触が重要であることが示された。しかし、留学生の場合、留学前の母国適応が留学後の母国再適応には無関係であったのに対し、非留学生の場合、前の時期の適応が後の時期の適応に影響するという違いが見られた。また、国に対する態度に関しては、母国に対する態度は非留学生の方が留学生よりも肯定的であり、ホスト国に対する態度は留学生の方が非留学生よりも肯定的であったが、2 時期間での母国に対する態度の改善は、留学生のほうが非留学生よりも顕著であった。態度類型に関しては、留学生の場合、母国否定・ホスト国肯定型が最も多いものの、2 時期間でその割合は減少していたが、非留学生の場合、母国肯定・ホスト国否定型が最も多く、2 時期間でその割合は増加していた。そして、留学行動の促進には、ホスト国に対する不安を軽減することと、留学目的を明確にすることの重要性が示唆された。

キーワード：留学生，非留学生，母国適応，国に対する態度

問 題

近年、海外へ留学する日本人の数が減っており、不況や学生の内向き志向が原因とされている。文部科学省（2010）によると、上昇していた日本人留学生の数は、2004年の82,945名をピークに、2008年の66,833名まで減少している。アメリカへの留学生に限って言えば、2010年は、前年度に比べると14%減少した21,290名であった（Institute of International Education, 2011）。国は、留学生受け入れ政策と留学生派遣政策の両方を担っている。留学生受け入れ政策である留学生30万人計画については周知されているが、留学派遣政策については知られていないのが現状ではないだろうか。実際、留学派遣政策に関する情報は少ない。我が国の留学生制度の概要—受け入れ及び派遣—（文部科学省高等教育局学生・留学生課，2010）には、留学生の受け入れについて詳細に記してあるが、派遣については、海外留学の状況について1ページと海外留学に関する施策（奨学金に関する情報）

について1ページの情報が記されているだけである。留学生派遣に関する情報が少ないことは、サポートの少なさを意味すると考えられ、このこと自体が問題である。本研究では、留学生派遣の促進に役立つ基礎資料を得るべく、留学する日本人と留学しない日本人の比較を試みた。

小島・深田（2009）は、日本からイギリスへ短期留学した日本人大学生を対象に、留学前、留学中、留学後の3時期において、母国とホスト国での適応の変化と、各時点での適応に及ぼす影響要因について検討した。その結果、留学前から留学後にかけて留学生の適応が向上していたことを明らかにしている。また、留学前と留学後の母国適応には母国民との接触が正に、留学中のホスト国適応には前時期の適応（留学前の母国適応）が正に、影響していた。

さらに、小島・深田（2010）は、留学生の母国とホスト国に対する行動的態度（残留意思、留学意思、帰国意思）について検討した。母国に対する態度は、留学前と比べて、留学中と留学後のほうが高いことが明らかとなった。また、母国とホスト国に対する態度を組み合わせた態度類型について検討した結果、留学生の国に対する態度は、留学プロセスを経て、変化することが示された。態度の理由についても探索的に検討しており、態度の決定には、国・国民に対する肯定的感情と生活に対する満足感が重要な役割を担っていることが示唆された。

留学経験が母国適応及びホスト国適応に及ぼす影響を検討した小島・深田（2009）の研究にしても、留学経験が母国及びホスト国に対する態度に及ぼす影響を検討した小島・深田（2010）の研究にしても、そこで得られた影響を全て留学経験に帰することには無理がある。たとえ数ヶ月の短期留学であっても、その数ヶ月間での青年期の成長を看過するわけにはいかない。そこで、留学経験が適応や態度に及ぼす影響をさらに厳密に検討するためには、留学経験のない対象者を比較群として設定することによって、数ヶ月間の自然変動分を取り除いた純粋な留学経験の影響を取り出す必要がある。

そこで、本研究では、小島・深田（2009, 2010）の留学生と、留学しない非留学生の適応および態度について比較検討した。具体的には、留学生の留学前（以下、事前）と留学生の留学後（以下、事後）の時期に着目し、留学生と非留学生の母国適応の変化と各時点での適応に及ぼす影響要因について検討する。態度に関しては、事前と事後の母国とホスト国に対する態度の変化、態度類型の実態、態度の理由について検討する。

方 法

調査対象者 留学予定のない大学生（非留学生）55名（男性10名、女性45名）に対して質問紙調査を実施した。非留学生は、小島・深田（2009, 2010）の留学生と同じ国立大学法人教育学部に所属する2年生と3年生であった。事前と事後の両時期で回答が得られなかった10名、留学生の年齢に比べて年齢が高かった（23歳～66歳）4名、2回の調査時期間に語学研修、留学、ホームステイをした3名を除外した38名（男性5名、女性33名；事前の平均年齢19.66歳、 $SD = 0.71$ ）を分析対象者とした。なお、2回の調査時期間に海外旅行（3～5日間）した3名を含めた。

留学生に関しては、小島・深田（2009, 2010）と同じデータを用いた。留学生49名（男性24名、

女性 25 名；事前の平均年齢 19.14 歳， $SD = 0.41$) を分析対象者とした。なお，態度に関しては，欠損値のあった 1 名を除外した 48 名（男性 24 名，女性 24 名）を分析対象者とした。

調査手続き 留学生の事前と事後の調査時期に合わせて，非留学生にも 2 回の質問紙調査を実施した。留学生には留学に関する意識調査を実施し，非留学生には日本とイギリスに関する意識調査を実施した。

調査項目 日本とイギリスに関する意識調査には，小島・深田（2009，2010）が留学に関する意識調査で用いた同じ項目を使用した。

適応に関して，①適応，②日本人との接触，③日本文化との接触，④イギリス文化との接触，⑤日本人からのサポート，⑥イギリス人からのサポート，⑦日本に対する感情的評価，⑧イギリスに対する感情的評価について回答を求めた。4 段階もしくは 5 段階で評定させ，得点が高いほど適応できていること，接触やサポートの多さ，肯定的感情を示した（小島・深田，2009 参照）。2 項目以上で測定した変数については，項目平均をその変数の得点とした。非留学生の日本人との接触の α は .45，.61（順に事前，事後），日本人からのサポートの α は .83，.77，日本適応の α は .71，.71 であった。日本人との接触に関する α 係数は小さかったが，項目の意味内容を重視し，そのまま使用することとした。

態度に関して，①母国への残留行動意思と②ホスト国への出国行動意思について回答を求め，その理由についても自由記述で回答を求めた。5 段階で評定させ，得点が高いほど当該意思が強いことを示した（小島・深田，2010 参照）。

なお，質問紙には，以上の項目以外に他の項目も含まれていたが，今回の分析には使用しなかったため，詳細は省略する。

結 果

母国に対する適応

適応および影響要因の変化 留学生と非留学生の各変数の得点と分散分析結果を Table 1 に示した。群（留学生，非留学生）と時期（事前，事後）を独立変数とし，各変数を従属変数とした 2 要因分散分析を行った。その結果，群と時期との交互作用が，日本文化との接触とイギリス文化との接触にみられた。有意な交互作用がみられた 2 変数については，単純主効果の検定を行った。日本文化との接触では，留学生において，事後得点が事前得点より有意に高く ($F(1, 85) = 38.80, p < .001$)，事前において，非留学生の得点が留学生の得点より有意に高かった ($F(1, 155) = 28.40, p < .001$)。イギリス文化との接触では，留学生において，事後得点が事前得点より有意に高く ($F(1, 85) = 6.62, p < .05$)，非留学生において，事前得点が事後得点より有意に高く ($F(1, 85) = 6.41, p < .01$)，事後において，留学生の得点が非留学生の得点より有意に高かった ($F(1, 146) = 14.44, p < .001$)。

交互作用がみられなかった日本に対する感情的評価には有意傾向の群の主効果が，イギリスに対する感情的評価には有意な群の主効果が，日本適応には有意な時期の主効果がみられた。日本に対する感情的評価とイギリスに対する感情的評価では留学生の得点が非留学生の得点に比べて有意に

Table 1 適応に関する変数の得点と分散分析結果

	留学生 (小島・深田, 2009参照)				非留学生				群×時期の 交互作用 (<i>df</i> = 1, 85)	群の主効果 (<i>df</i> = 1, 85)	時期の主効果 (<i>df</i> = 1, 85)
	事前		事後		事前		事後				
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>			
日本人との接触	3.57	.51	3.67	.46	3.67	.47	3.66	.51	.92	.24	.55
日本文化との接触	2.90	.92	3.61	.67	3.68	.53	3.76	.43	13.41 ***	15.42 ***	20.90 ***
イギリス文化との接触	1.90	.85	2.20	.84	1.92	.67	1.58	.60	12.97 ***	4.78 *	.04
日本人からのサポート	3.52	.57	3.46	.65	3.28	.60	3.36	.57	.88	2.71	.03
日本に対する感情的評価	4.45	.71	4.61	.64	4.29	.77	4.32	.77	.86	2.78 †	1.65
イギリスに対する感情的評価	4.49	.65	4.63	.70	4.05	.66	4.00	.74	1.58	18.08 ***	.34
日本適応	2.98	.33	3.20	.45	2.98	.33	3.15	.35	.29	.14	16.71 ***

注 *** $p < .001$, * $p < .05$, † $p < .10$

高く、日本適応では事後得点が事前得点に比べて有意に高かった。

各時期の適応に影響する要因 各時期の適応を目的変数とし、仮定された影響要因を説明変数とし、時期ごとに重回帰分析（ステップワイズ法）を行った（Table 2）。小島・深田（2009）は強制代入法を用いているが、変数間に相関関係がみられるため（小島, 2012）、ステップワイズ法を用いるほうが望ましい。留学生に関して、ステップワイズ法を用いて再分析した結果、調整済みの決定係数（ $Adj-R^2$ ）はいずれも有意であった。留学生の事前と事後の母国適応に日本人との接触が正に影響していた。

非留学生に関しては、事前と事後それぞれの重回帰分析の結果、調整済みの決定係数（ $Adj-R^2$ ）はいずれも有意であった。事前の母国適応には、日本人との接触、日本人からのサポート、イギリスに対する感情的評価が正に影響していた。事後の母国適応には、事前の母国適応が正に影響していた。

国に対する態度

日本（母国）とイギリス（ホスト国）に対する態度 日本に対する態度とイギリスに対する態度の得点と分散分析結果を Table 3 に示した。群（留学生，非留学生）と時期（事前，事後）を独立変数とし、各変数を従属変数とした 2 要因分散分析を行った。群と時期との有意な交互作用は確認されず、日本に対する態度に関する群と時期との交互作用は有意傾向であった。日本に対する態度に関して単純主効果の検定を行った結果、留学生と非留学生の両群において、事後得点が事前得点より有意に高く（順に、 $F(1, 84) = 25.64, p < .01$, $F(1, 84) = 3.60, p < .05$ ），事前と事後の両時期において、非留学生の得点が留学生の得点より高かった（順に、 $F(1, 156) = 28.44, p < .001$, $F(1, 156) = 8.93$,

Table 2 各時期の重回帰分析結果

	留学生（小島，2012参照）		非留学生	
	事前	事後	事前	事後
	β	β	β	β
日本人との接触	.39 **	.65 ***	.56 ***	
日本文化との接触				
イギリス文化との接触				
日本人からのサポート			.32 **	
日本に対する感情的評価				
イギリスに対する感情的評価			.23 *	
事前の母国適応	—		—	.32 *
R^2	.15 **	.42 ***	.68 ***	.10 *
$Adj-R^2$.13 **	.41 ***	.65 ***	.08 *

注 *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

$p < .01$)。交互作用がみられなかったイギリスに対する態度には、有意な群の主効果がみられた。イギリスに対する態度では留学生の得点が非留学生の得点に比べて有意に高かった。

態度類型 小島・深田 (2010) に倣い、非留学生の、日本とイギリスの両国に対する態度を組み合わせた態度類型を整理した (Table 4)。具体的には、日本に対する態度の高群 (残りたい) とイギリスに対する態度の高群 (行きたい) を両国肯定群、日本に対する態度の高群 (残りたい) とイギリスに対する態度の低群 (行きたくない) を日本肯定・イギリス否定群、日本に対する態度の低群 (残りにたくない) とイギリスに対する態度の高群 (行きたい) を日本否定・イギリス肯定群、日本に対する態度の低群 (残りにたくない) とイギリスに対する態度の低群 (行きたくない) を両国否定群、その他の組み合わせをその他群とした。その他群を除けば、留学生は両時期において日本否定・イギリス肯定群が多く、非留学生は両時期において日本肯定・イギリス否定群が多かった。

さらに、態度類型の変遷を個人別に整理した結果を Table 5 に示した。留学生の 62.5% (48 名中 30 名) が変化を示したのに対して、非留学生の 36.8% (38 名中 14 名) のみが変化を示した。

態度の規定因 両国肯定群、日本肯定・イギリス否定群、日本否定・イギリス肯定群、両国否定群に着目し、非留学生の日本とイギリスに対する態度の理由を整理した。心理学を専攻している大学院生 2 名 (筆者含む) が別々に理由を分類し (一致率 82.3%)、一致しなかった理由については、話し合いによってカテゴリーを決定した。各時期において、態度類型別に整理した態度の理由を Table 6 と Table 7 に示した。なお、留学生の態度の理由については、小島・深田 (2010) を参照してほしい。

非留学生の日本肯定・イギリス否定群では、ホスト国での生活に対する不安を日本とイギリスの両国に対する態度の理由とする者が多かった。母国に対する肯定的感情、母国での生活に対する満足感、必要性の分からなさ (目的不明) なども両国に対する態度の理由にしていた。非留学生の日本否定・イギリス肯定群は、異文化との触れ合いや渡航に対する前向きな気持ちなどを母国に対する態度の理由とし、時期の問題をイギリスに対する態度の理由にしていた。非留学生の両国肯定群と両国否定群は、両国に対する明確な態度の理由を示さなかった。

考 察

本研究の目的は、小島・深田 (2009, 2010) の留学生と、留学しない非留学生の適応および態度について比較検討し、留学生派遣の促進に役立つ基礎資料を得ることだった。

留学生においても非留学生においても、適応の得点は、事前より事後のほうが高かった。留学生に関しては、小島・深田 (2009) が述べているように、留学経験が適応の向上を促したと考えられる。非留学生に関しては、大学生活に対する慣れが適応を促したと推測される。事前調査は新年度が始まる 4 月に実施され、事後調査は 10 月に実施された (小島・深田, 2009)。本研究の非留学生は 1 年以上の大学生活を送った 2 年生や 3 年生ではあったが、2 年生にとっての 4 月は専門的な授業が始まる頃、3 年生にとっての 4 月はゼミ配属について考え始める頃でもあり、期待や不安があったと考えられる。前期を終え、夏休み明けの 10 月には、専門の授業にも慣れ、ゼミ配属も決定し、

Table 3 態度に関する変数の得点と分散分析結果

	留学生 (小島・深田, 2010参照)				非留学生				群×時期の 交互作用 (<i>df</i> = 1, 84)	群の主効果 (<i>df</i> = 1, 84)	時期の主効果 (<i>df</i> = 1, 84)
	事前		事後		事前		事後				
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>			
日本に対する態度	2.10	1.10	3.10	1.22	3.42	1.08	3.84	1.13	3.80 †	27.13 ***	22.88 ***
イギリスに対する態度	3.96	1.01	3.77	1.13	2.79	1.12	2.63	1.30	.01	32.87 ***	1.45

注 ****p* < .001, †*p* < .10

Table 4 各時期の態度類型の比率 (人数)

態度類型	留学生 (小島・深田, 2010参照)		非留学生	
	事前	事後	事前	事後
両国肯定	4.2 (2)	12.5 (6)	2.6 (1)	5.3 (2)
日本肯定・イギリス否定	4.2 (2)	10.4 (5)	34.2 (13)	44.7 (17)
日本否定・イギリス肯定	52.1 (25)	25.0 (12)	10.5 (4)	7.9 (3)
両国否定	4.2 (2)	0.0 (0)	2.6 (1)	0.0 (0)
その他	35.4 (17)	52.1 (25)	50.0 (19)	42.1 (16)

Table 5 態度類型の個人内変容

ID	留学生 (小島・深田, 2010参照)		非留学生	
	事前	事後	事前	事後
1	A	A	A	C
2	A	E	B	A
3	B	B	B	B
4	B	E	B	B
5	C	A	B	B
6	C	A	B	B
7	C	A	B	B
8	C	A	B	B
9	C	B	B	B
10	C	B	B	B
11	C	C	B	B
12	C	C	B	B
13	C	C	B	B
14	C	C	B	E
15	C	C	C	C
16	C	C	C	E
17	C	C	C	E
18	C	E	C	E
19	C	E	D	A
20	C	E	E	B
21	C	E	E	B
22	C	E	E	B
23	C	E	E	B
24	C	E	E	B
25	C	E	E	B
26	C	E	E	C
27	C	E	E	E
28	C	E	E	E
29	C	E	E	E
30	D	C	E	E
31	D	C	E	E
32	E	A	E	E
33	E	B	E	E
34	E	B	E	E
35	E	C	E	E
36	E	C	E	E
37	E	C	E	E
38	E	E	E	E
39	E	E		
40	E	E		
41	E	E		
42	E	E		
43	E	E		
44	E	E		
45	E	E		
46	E	E		
47	E	E		
48	E	E		

注 Aは“両国肯定”，Bは“日本肯定・イギリス否定”，Cは“日本否定・イギリス肯定”，Dは“両国否定”，Eは“その他”

Table 6 非留学生の日本に対する態度の理由

	事前		事後	
	カテゴリー	人数	カテゴリー	人数
両国肯定			異文化との触れ合い	1
			渡航に対する前向きな気持ち	1
			母国に対する肯定的感情	1
			その他	1
日本肯定・ イギリス否定	ホスト国での生活に対する不安	5	ホスト国での生活に対する不安	6
	母国に対する肯定的感情	3	母国での生活に対する満足感	3
	不安	3	不安	3
	母国で自己の目的を達成させるため	2	母国での生活に対する慣れ	2
	渡航に対する前向きな気持ち	1	母国で自己の目的を達成させるため	2
	渡航に対する後向きな気持ち	1	必要性が分からない（目的不明）	2
	母国での生活に対する満足感	1	準備不足	2
	金銭の問題	1	異文化との触れ合い	1
	必要性が分からない（目的不明）	1	渡航に対する後向きな気持ち	1
			母国に対する肯定的感情	1
		時期の問題	1	
		金銭の問題	1	
		その他	1	
日本否定・ イギリス肯定	異文化との触れ合い	2	異文化との触れ合い	1
	渡航に対する前向きな気持ち	2	渡航に対する前向きな気持ち	1
	ホスト国で自己の目的を達成させるため	1	ホスト国で自己の目的を達成させるため	1
	その他	1		
両国否定				

適応が促進されたと推測される。

適応に及ぼす影響要因については、興味深い結果が得られた。非留学生の事前の母国適応にイギリスに対する感情的評価が正に影響していたが、留学生には同様の結果はみられなかった。留学を目の前にした留学生の適応に留学先に対する肯定的感情が影響することは理解しやすいが、留学予定のない非留学生のイギリスに対する感情的評価が母国での適応に影響することは理解しにくく、解釈が難しい。また、留学生の事前の母国適応にも、非留学生の事前の母国適応にも、日本人との接触が正に影響していた。適応に対する母国民との接触の重要性が示唆された。

仮定された影響要因のうち、日本文化との接触とイギリス文化との接触に有意な交互作用がみられた。留学を目の前にした留学生が留学先に関心を示すことは推測でき、留学先の文化にも関心を示すことは容易に推測できる。事後に関しては、実際にイギリスでの生活を終えた後での調査だったので、イギリス文化との接触が増えているのは理解しやすい。したがって、非留学生に比べて、留学生のイギリス文化との接触は多く、日本文化との接触が少なかったことが示唆された。

また、日本に対する態度に有意な交互作用がみられた。各時期ごとに群間の差が確認され、各群

Table 7 非留学生のイギリスに対する態度の理由

	事前		事後	
	カテゴリー	人数	カテゴリー	人数
両国肯定	異文化との触れ合い	1	異文化との触れ合い	1
	ホスト国で自己の目的を達成させるため	1	時期の問題	1
日本肯定・イギリス否定	ホスト国での生活に対する不安	3	ホスト国での生活に対する不安	7
	母国で自己の目的を達成させるため	2	母国で自己の目的を達成させるため	3
	不安	2	不安	2
	必要性が分からない(目的不明)	2	時期の問題	2
	その他	2	必要性が分からない(目的不明)	2
	母国での生活に対する満足感	1	準備不足	2
	母国に対する肯定的感情	1	その他	2
	金銭の問題	1	渡航に対する後向きな気持ち	1
			母国での生活に対する満足感	1
		金銭の問題	1	
日本否定・イギリス肯定	ホスト国での自己の内的成長に対する期待	2	時期の問題	2
	ホスト国で自己の目的を達成させるため	1	その他	1
	時期の問題	1		
両国否定	時期の問題	1		

ごとに時期間の差が確認された。留学生も、非留学生も、時期を通して母国に残りたいという態度が強まっていることが示唆された。そして、留学生よりも、非留学生の態度のほうが強いことが示された。また、イギリスに対する態度については、群の主効果がみられた。非留学生に比べて、留学生の母国に残りたくないという気持ちと、ホスト国に行きたいという気持ちが、実際に留学する行動を促進していたことが示唆された。

態度類型においても、留学生には日本否定・イギリス肯定の者が多く、非留学生には日本肯定・イギリス否定の者が多かった。非留学生の日本肯定・イギリス否定群の多くは、ホスト国での生活に対する不安や漠然とした不安を日本とイギリスに対する態度の理由として述べていた。また、必要性の分からなさ(目的不明)も理由として挙げられていた。留学は語学習得などを目的に行う行動であるため、必要性の分からない者が留学することについて後向きであることは理解しやすい。留学生の日本否定・イギリス肯定群の多くが、学習意欲を日本とイギリスに対する態度の主な理由として示していたことから(小島・深田, 2010)、留学をする目的の重要性が確認できた。また、日本否定・イギリス肯定群がホスト国で自己の目的を達成させることを国に対する態度の理由にしていたように、日本肯定・イギリス否定群は母国で自己の目的を達成させることを国に対する態度の理由としており、各国で達成させるべき目的がある対象者群であったことが示された。

本研究の結果から、留学行動の促進には、ホスト国に対する不安を軽減することと、留学目的を明確にすることの重要性が示唆された。国としては、留学生を派遣することの重要性やポジティブ面、および国としての目的を明確にしていく必要があるだろう。国に対する態度が実際の行動に関

連していることが示唆されたことから、母国以外の国にも行ってみたいと思ってもらえるような他国の良さについて紹介することも有効であると考えられる。

最後に、本研究では、留学生と非留学生の比較を通して、留学生派遣の促進に役立つかもしれない基礎資料を得たに過ぎない。日本肯定・イギリス否定群の中には、金銭や時期の問題など現実的な問題を国に対する行動的態度の理由として述べている者もいた。このような現実的な問題がないにも関わらず、留学することを拒む非留学生を対象に、面接を実施し、質的データを用いて留学生派遣問題について検討する必要があるだろう。

引用文献

Institute of International Education (2011). International student enrollments increased by 5 percent in 2010/11, led by strong increase in students from China <<http://www.iie.org/en/Who-We-Are/News-and-Events/Press-Center/Press-Releases/2011/~media/Files/Corporate/Open-Doors/Press-Releases/Open-Doors-2011-International-Students-Press-Release.ashx>> (February 11, 2012)

小島奈々恵 (2012). 母国とホスト国に対する日本人海外滞在経験者の適応と態度 広島大学大学院教育学研究科博士論文

小島奈々恵・深田博己 (2009). 日本人短期留学生の適応過程に関する縦断的研究—留学前の母国適応, 留学中のホスト国適応, 留学後の母国再適応— 留学生教育, **14**, 39-47.

小島奈々恵・深田博己 (2010). 日本人短期留学生の母国とホスト国に対する態度変容とその影響要因 留学生教育, **15**, 65-76.

文部科学省 (2010). 「日本人の海外留学者数」について <http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/12/_icsFiles/afieldfile/2010/12/22/1300642_1.pdf> (2012年2月11日)

文部科学省高等教育局学生・留学生課 (2010). 我が国の留学生制度の概要—受入れ及び派遣— 文部科学省高等教育局学生・留学生課留学生交流室